

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 信吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 青木 満
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 048-259-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,946	—	971	—	844	—	△157	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7.98	—
20年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	33,100	—	13,333	—	33.6	—	565.11	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,115百万円 20年3月期 1百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	—	1,440	—	1,350	—	100	—	5.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,000,000株 20年3月期 1株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 329,937株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 19,670,705株 20年3月期第3四半期 1株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成20年10月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしていません。

3. 当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表は、完全子会社となった川口金属工業株式会社の連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しております。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 【連結経営成績に関する定性的情報】

第3四半期連結累計期間における経済状況につきましては、サブプライム問題による金融市場の混乱により米国経済の減速傾向がみられるなか、我が国におきましても、企業業績の悪化等の影響により景気が後退局面に入ってきました。

このような状況下におきまして、当社グループでも、受注の低迷等の影響を受けました。

当社グループの業績は、売上高23,946百万円、経常利益844百万円、四半期純損失△157百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

素形材事業

民間設備投資が一巡し、自動車関連を中心に受注、売上は計画未達となりました。当事業の売上高は、8,766百万円となりました。

土木建築機材事業

前年度から繰り越された物件が売上高に貢献し、橋梁関連の販売が好調に推移しました。当事業の売上高は、10,557百万円となりました。

産業機械事業

建機関連は順調に推移しましたが、射出成型機は自動車向けの受注が減少し、売上が低迷いたしました。当事業の売上高は、4,415百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は、206百万円になりました。

2. 【連結財政状態に関する定性的情報】

期末における総資産は33,100百万円であり、主な内訳は受取手形及び売掛金11,084百万円、有形固定資産10,319百万円であります。負債は19,767百万円であり、主な内訳は支払手形及び買掛金4,735百万円、短期借入金4,600百万円であります。純資産は13,333百万円であり、主な内訳は利益剰余金9,597百万円であります。

3. 【連結業績予想に関する定性的情報】

通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

4. 【その他】

(1) 【期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）】

該当事項はありません

(2) 【簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】

1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結累計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 【四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更】

①四半期会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有されているたな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期の売上総利益、営業利益、経常利益は36,019千円減少し、税金等調整前四半期純損失は94,431千円増加しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。これによる重要な影響はありません。

④リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるため、第1四半期からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる重要な影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

国内連結子会社の機械装置については、改正前の法定耐用年数によっておりましたが、第1四半期より改正後の法定耐用年数によっております。

この変更は、平成20年度の税制改正に伴い機械装置の法定耐用年数が変更されたためであります。

これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,767,664
受取手形及び売掛金	11,084,603
有価証券	2,719
たな卸資産	5,885,715
未収入金	33,072
繰延税金資産	73,902
その他	186,881
貸倒引当金	△253,945
流動資産合計	20,780,613
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	3,370,893
機械装置及び運搬具（純額）	3,032,608
工具、器具及び備品（純額）	219,601
土地	3,669,343
建設仮勘定	26,610
有形固定資産合計	10,319,057
無形固定資産	
その他	214,177
無形固定資産合計	214,177
投資その他の資産	
投資有価証券	1,353,612
長期貸付金	5,063
繰延税金資産	221,958
その他	1,200,382
貸倒引当金	△993,952
投資その他の資産合計	1,787,063
固定資産合計	12,320,299
資産合計	33,100,912

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,735,008
1年内償還予定の社債	172,800
短期借入金	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,426,765
未払費用	390,107
未払法人税等	106,902
未払消費税等	59,534
賞与引当金	59,239
役員賞与引当金	32,700
その他	474,458
流動負債合計	14,057,515
固定負債	
社債	1,277,200
長期借入金	2,784,272
退職給付引当金	818,367
役員退職慰労引当金	347,118
負ののれん	7,675
繰延税金負債	70,189
その他	405,493
固定負債合計	5,710,315
負債合計	19,767,830
純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	688,042
利益剰余金	9,597,004
自己株式	△63,565
株主資本合計	10,721,481
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	179,787
繰延ヘッジ損益	△12,870
為替換算調整勘定	227,331
評価・換算差額等合計	394,248
少数株主持分	2,217,351
純資産合計	13,333,081
負債純資産合計	33,100,912

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,946,261
売上原価	19,570,192
売上総利益	4,376,068
販売費及び一般管理費	3,404,647
営業利益	971,421
営業外収益	
受取利息	5,296
受取配当金	24,757
受取賃貸料	7,102
負ののれん償却額	2,558
その他	56,797
営業外収益合計	96,513
営業外費用	
支払利息	134,243
持分法による投資損失	11,421
為替差損	32,287
創立費償却	18,030
その他	27,341
営業外費用合計	223,324
経常利益	844,610
特別利益	
固定資産売却益	425
投資有価証券売却益	126
特別利益合計	551
特別損失	
固定資産処分損	20,292
投資有価証券売却損	98
投資有価証券評価損	122,715
貸倒引当金繰入額	757,582
たな卸資産評価損	58,412
その他	690
特別損失合計	959,789
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,627
法人税、住民税及び事業税	303,362
法人税等調整額	△398,244
法人税等合計	△94,881
少数株主利益	137,313
四半期純損失(△)	△157,059

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

（4）【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

川口金属工業㈱

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	22,161,002
II 売上原価	18,091,536
売上総利益	4,069,466
III 販売費及び一般管理費	2,960,682
営業利益	1,108,784
IV 営業外収益	221,656
V 営業外費用	153,784
経常利益	1,176,655
VI 特別利益	30,866
VII 特別損失	677,312
税金等調整前四半期純利益	530,209
税金費用	365,095
少数株主損益	149,907
四半期純利益	15,208